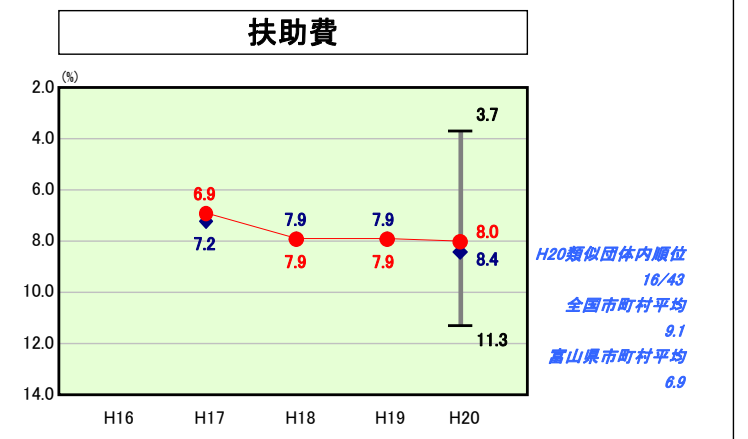
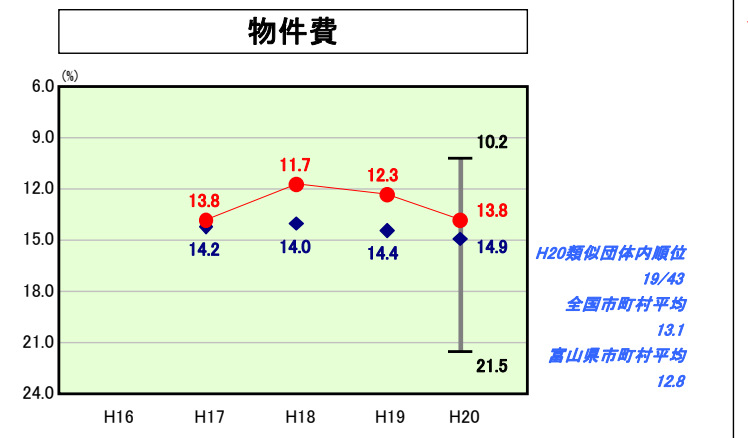
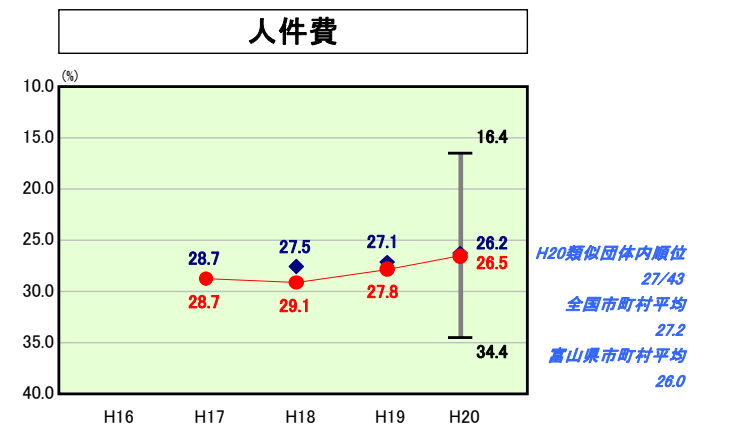
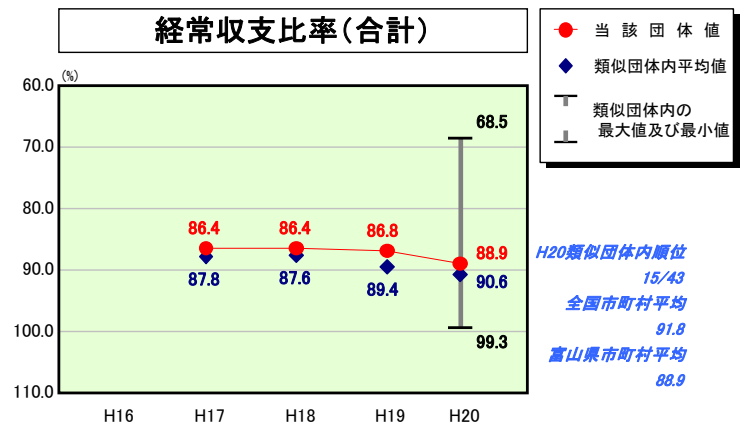
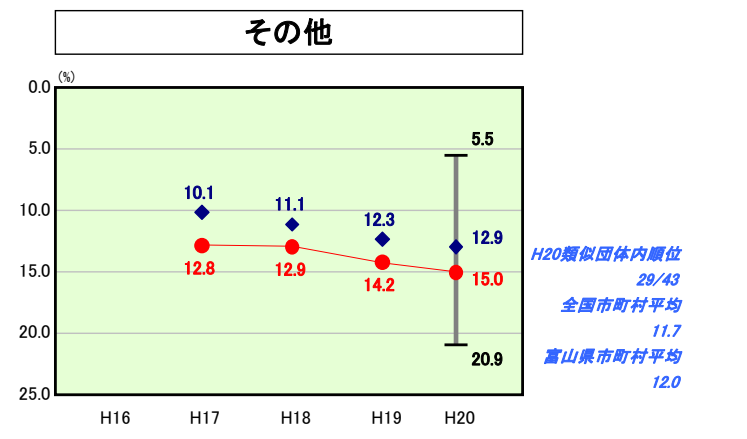
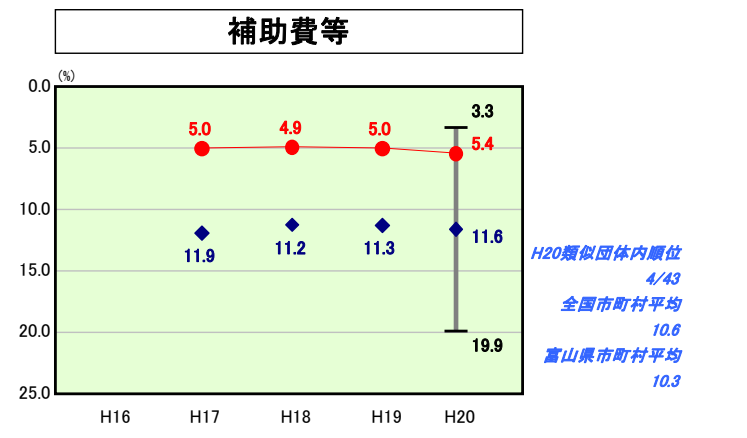
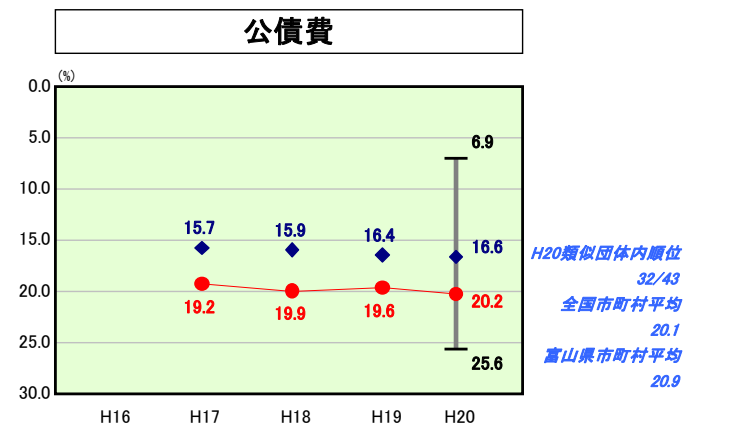
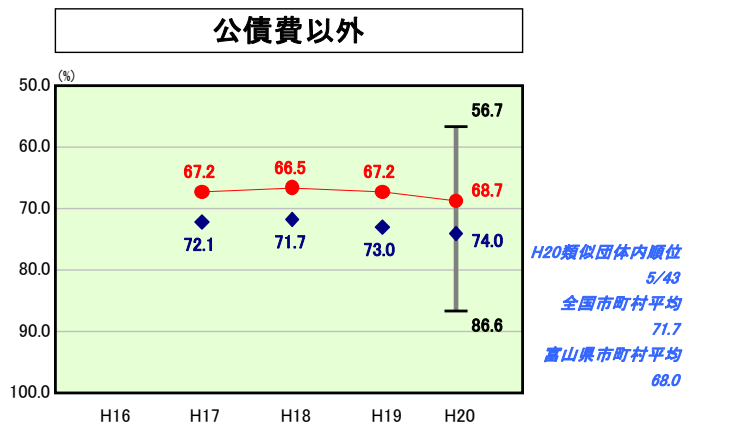
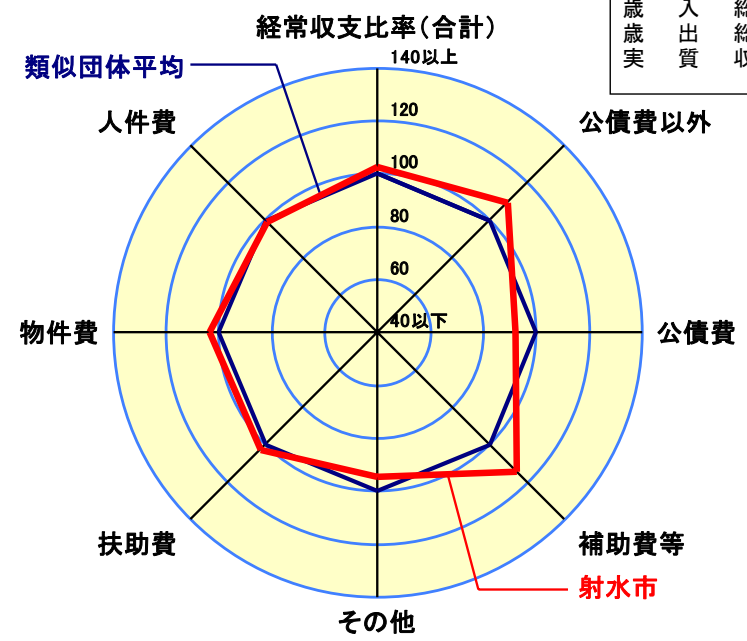


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	94,609人(H21.3.31現在)
面積	109.18 km ²
標準財政規模	22,382,554千円
歳入総額	40,867,685千円
歳出総額	39,883,581千円
実質収支	902,204千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して、上昇した要因として、指定管理者制度導入により、他の性質区分から物件費にシフトしたことが挙げられる。今後、行財政改革集中改革プラン等に基づき、さらなる事務的経費の縮減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、児童手当や子ども医療費の対象者拡大による扶助費の増加が挙げられる。今後も少子・高齢化の進展等により、上昇傾向が見込まれるため、市単独事業については、財政状況を勘案しながら、見直しを行う方針である。

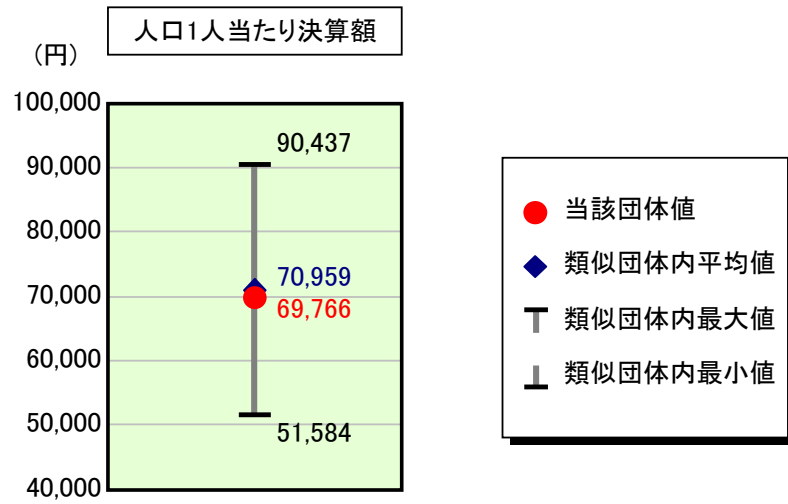
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。各種補助金については、補助目的や効果等を検証し、見直しを行う方針である。

公債費: 近年、大型事業が集中していることから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世代に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つとして、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業をはじめ、その他特別会計については、独立採算制を原則に経営努力による経費の節減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



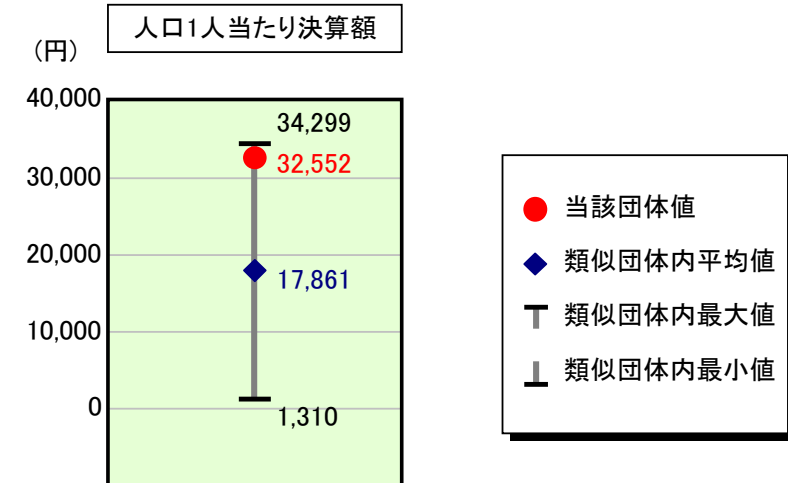
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,907,563	73,012	64,369	13.4
賃金(物件費)	424,203	4,484	4,861	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	18,552	196	5,206	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,189	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,985	1,416	1,554	▲ 8.9
▲退職金	▲ 883,790	▲ 9,342	▲ 8,251	13.2
合計	6,600,513	69,766	70,959	▲ 1.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	6.90	1.48
ラスパイレス指数	96.0	97.6	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

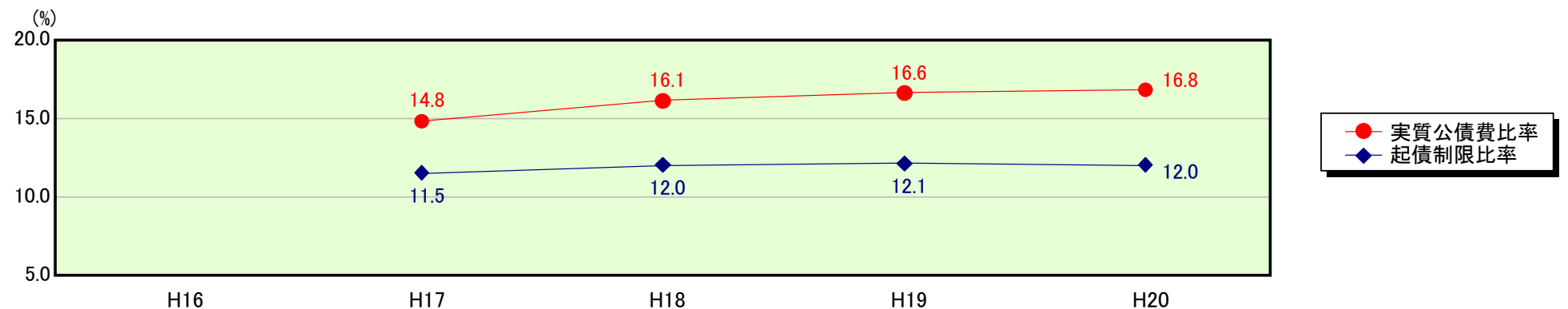


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,607,772	48,703	27,641	76.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,025,271	21,407	14,201	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,062	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	323,210	3,416	1,132	201.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,596	17	43	▲ 60.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,878,117	▲ 40,991	▲ 28,253	45.1
合計	3,079,732	32,552	17,861	82.3

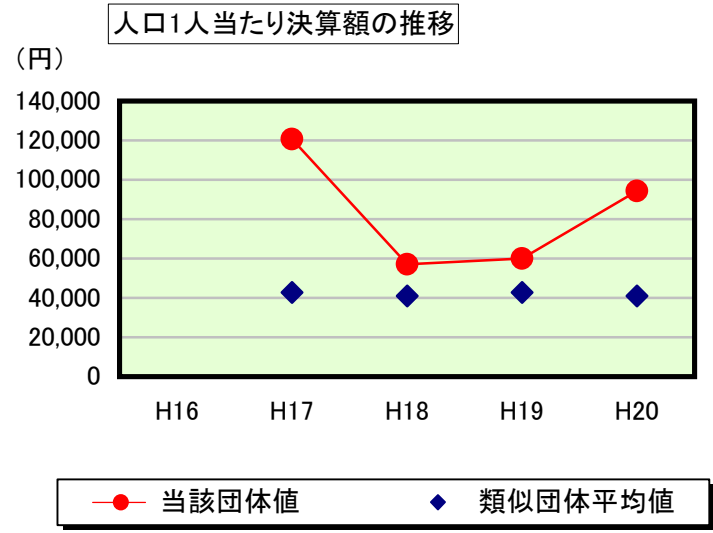
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,443,770	120,679	-	42,811	-	-
うち単独分	7,358,186	77,595	-	29,783	-	-
H18	5,422,049	57,072	▲ 52.7	40,944	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	4,031,847	42,439	▲ 45.3	26,436	▲ 11.2	▲ 34.1
H19	5,692,885	59,970	5.1	42,793	4.5	0.6
うち単独分	3,444,632	36,286	▲ 14.5	25,038	▲ 5.3	▲ 9.2
H20	8,917,080	94,252	57.2	41,052	▲ 4.1	61.3
うち単独分	5,064,789	53,534	47.5	25,573	2.1	45.4
過去5年間平均	7,868,946	82,993	3.2	41,900	▲ 1.3	4.5
うち単独分	4,974,864	52,464	▲ 4.1	26,708	▲ 4.8	0.7